

[For C-Suite, Board Members, and IP Strategists]

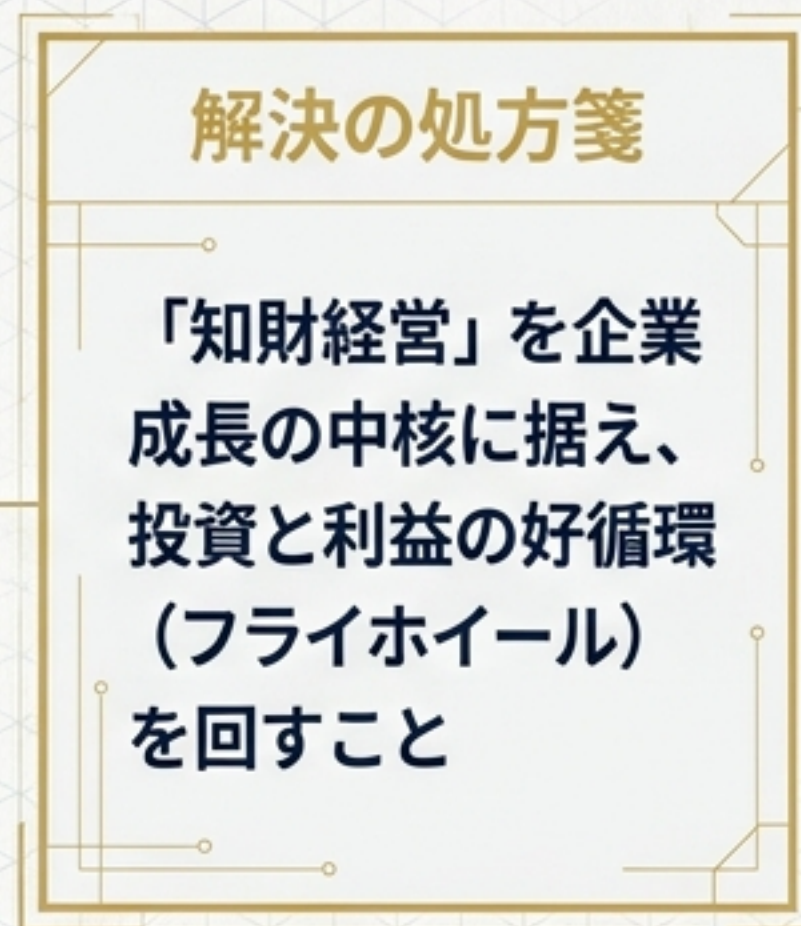
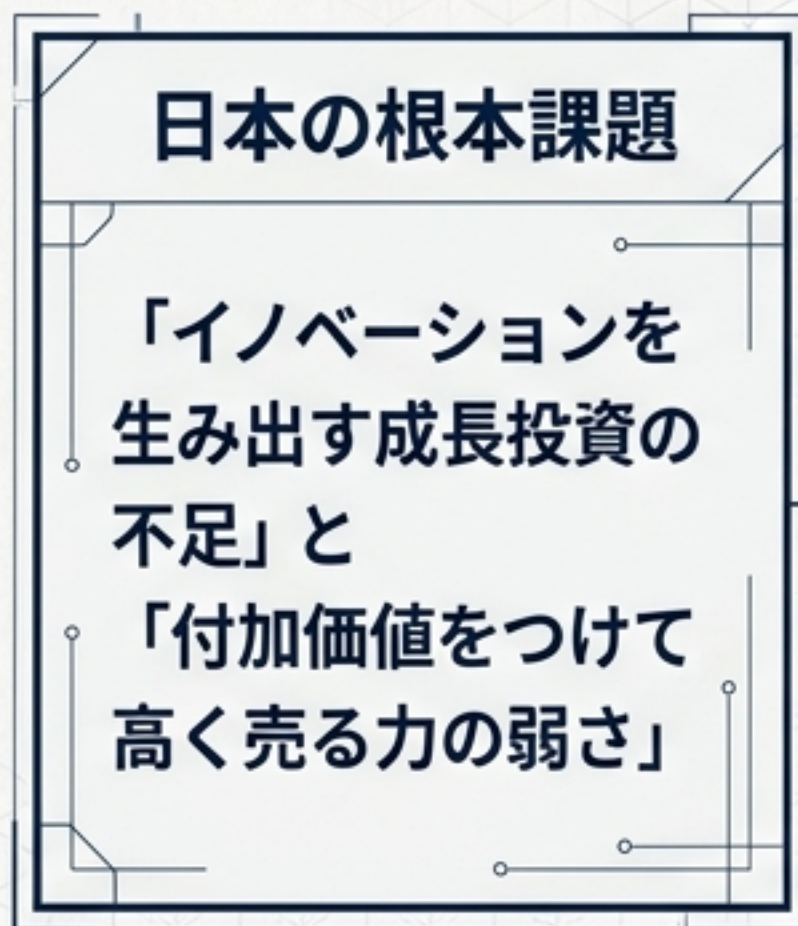
2026年知財政策転換の 戦略的ブループリント

「IPインテリジェンス」が
再定義する企業価値と、経営層
に求められるガバナンス対応



イノベーション枯渇と低収益を打破する 「稼ぐ力」の循環

稼ぐ力のフライホイール



「IPランドスケープ」から「IPインテリジェンス」への パラダイムシフト

The Lexicon Shift Matrix

	過去・現状：IPランドスケープ	未来・要求事項：IPインテリジェンス
Focus (目的)	地図作成・状況把握	経営判断・ガバナンスへの直接介入
Scope (通用範囲)	ガラパゴス (米国では通じない)	グローバル標準のビジネス用語
Actionability (実行性)	観察・分析止まり	企業ガバナンスと成長投資 (CGC対応) への統合



中村委員の評価：「IPインテリジェンスへの名称変更は『英断』である。」
特許庁の明確な意図：「ランドスケープ」の地図作成止まりの印象を払拭し、
経営判断に深く食い込むニュアンスを持たせる。

知財を直接的な収益源に変える4つの「マネタイズ・アーキタイプ」

IP Earning Power Matrix



1. Margin Protection (利益率保護)

タンガロイ型

新製品投入 × 徹底した特許保護
= 利益率40%の好循環。



2. Open Innovation (未利用技術活用)

ソニー型

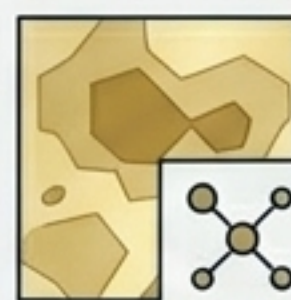
自社で未事業化の技術を外部の
エコシステムで収益化。



3. Open/Close Strategy (標準化と秘匿)

ダイキン型

標準化・特許無償開放（市場拡大）と、
差別化技術の囲い込み（優位性確保）
のハイブリッド。



4. Strategic M&A (ヒートマップ分析)

富士フィルム型

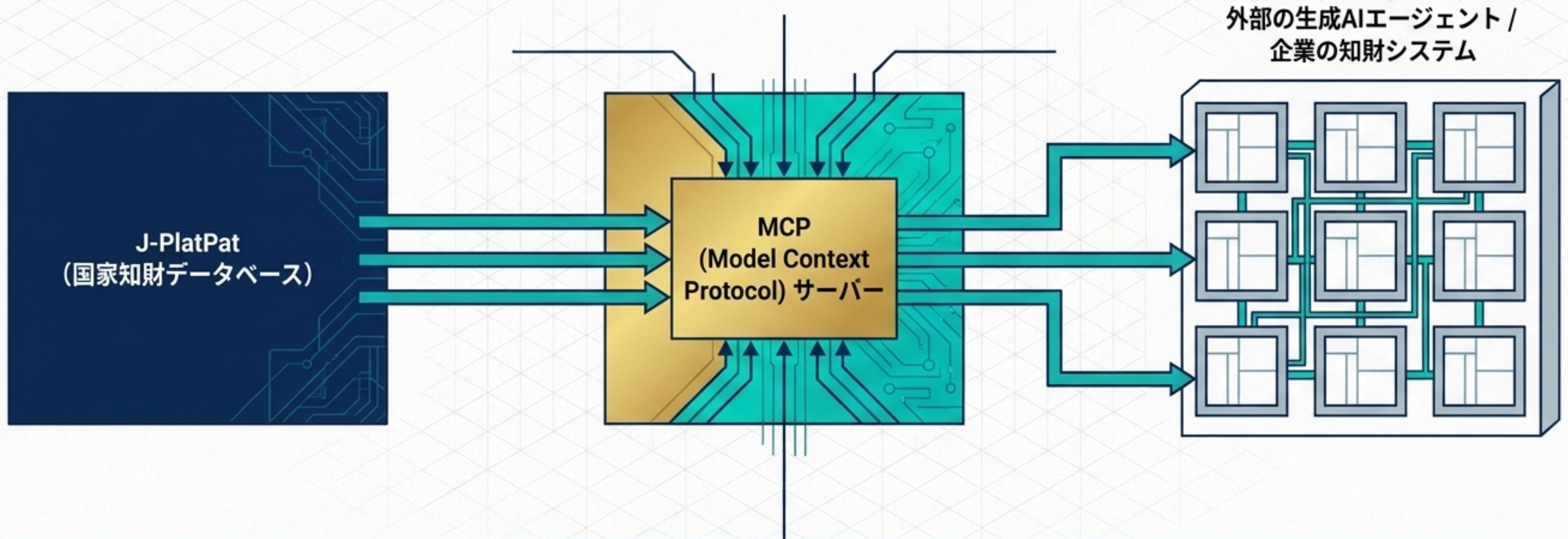
日立の画像診断事業買収時に見せた、
知財情報に基づく精緻なDDと価値算定。

次世代エコシステムを構築する 特許庁の「4本柱」 アーキテクチャ



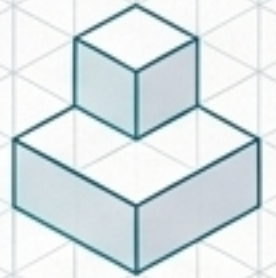
AIエージェント時代に向けた「知財情報インフラ」の再設計

The AI-Era IP Infrastructure Map

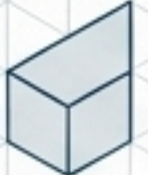
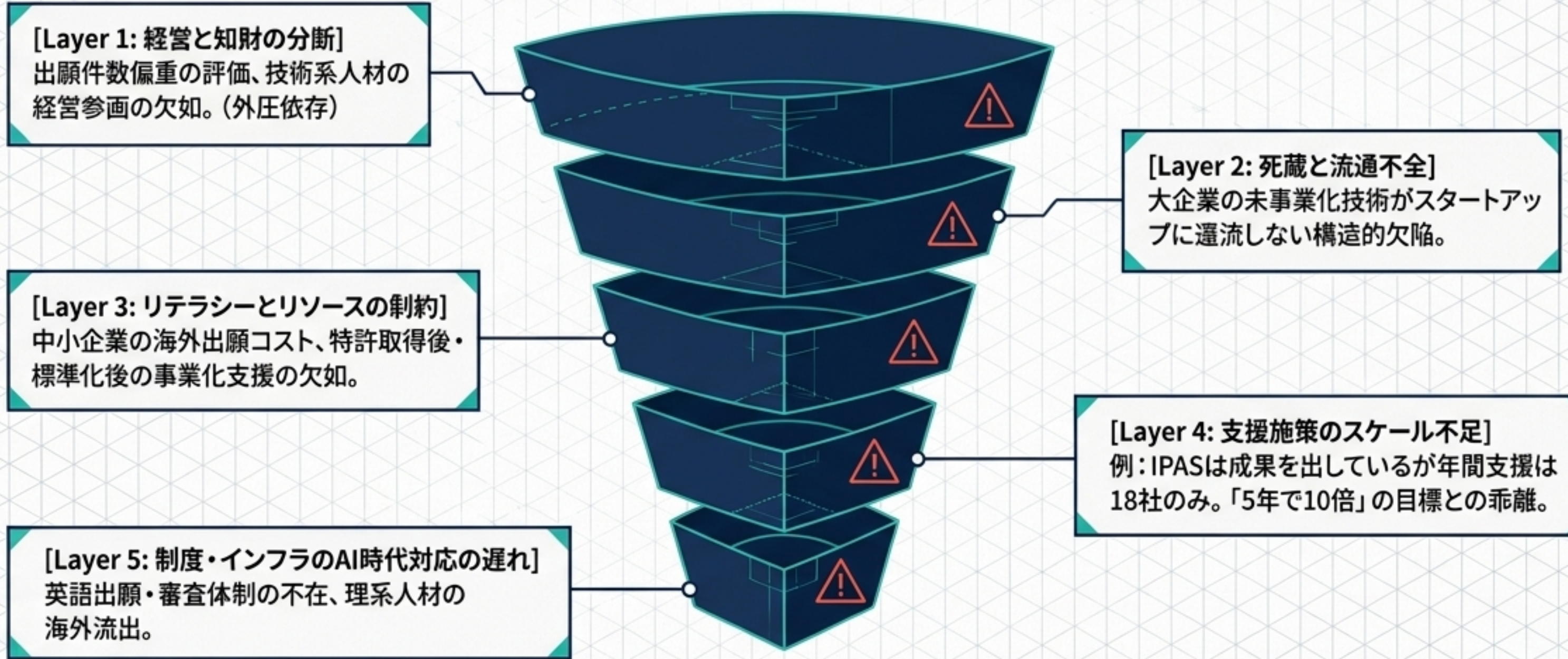


- 増島委員からの提言に基づくアーキテクチャ。
- 益分科会長の総括：「米国ジェネシス・ミッションによる計算基盤掌握への対抗軸として、まずは入れてみるアジャイルな対応が必要。」
- 意味合い：IPインテリジェンスの「民主化（低コスト・広範囲な支援）」を実現するための必須基盤。

知財価値の社会実装を阻害する 「5層のフリクション・ファネル」



The Friction Funnel
フリクション・ファネル



4大プレイヤー別「稼ぐ力」のボトルネックと構造改革の方向性

The 4-Player Ecosystem Bottleneck Matrix

[大企業]	課題=技術の抱え込みと未事業化。	改革=スタートアップへの技術還流エコシステムの構築。
[中小企業]	課題=セミナー型普及の限界とコスト負担。	改革=AIを活用した低コストなプッシュ型支援、海外出願の補助率引上げ。
[スタートアップ]	課題=支援のスケール不足。	改革=IPAS等の高成果施策の支援規模10倍化。
[アカデミア]	課題=知財の80%が死蔵。知財収入の桁違いの格差(日米で100倍以上の差)。	改革=意識改革と強力なインセンティブ設計。

「同じ地図を見る」——技術と経営を直結させる同期メカニズム



「技術側と事業側が『同じ地図を見ていない』ことが
事業化を阻む本質である」(中村委員)



Engineering/
Technology

IP Intelligence
Dashboard

Corporate Management/
Investors

特許庁の政策、CGC改定、AIインフラ整備は独立した動きではない。
エンジニア、Cクラス役員、投資家に対し、全く同じ「IPインテリジェンス」のダッシュボード
を見せるための国家規模の同期化(アライメント)プロセスである。

CGC改定が迫る「成長投資」としての知財戦略の可視化

[Before (2021年改訂)]

補充原則に基づく間接的な言及。

[After (2026年改定案)]

原則レベルでの明記。

Core Requirement

「成長投資（知的財産等の無形資産への投資等）や事業ポートフォリオの見直し等の経営資源の配分に関し、具体的に何を実行するのかを説明すべきこと」

Strategic Warning

単なる出願件数などの指標は無意味。競争優位性、価格決定力、売上利益への寄与など「経済価値との接続」を5～10年のスパンで説明する責任が経営陣に課される。ショートターミズム（短期志向）に陥らない発信が急務。

2026年下半期：ガバナンスと知財戦略統合に向けたタイムライン

The 2026 Policy & Compliance Timeline

[2026年5月]

産業構造審議会 知的財産
分科会（本報告）
CGC改訂案パブコメ締切

[2026年6月]

知的財産推進計画2026
決定
コーポレートガバナンス・
コード 最終確定（見込み）

[2026年夏]

日本成長戦略 閣議決定
（知財を「新技術立国」
の中核に位置づけ）
特許庁AIビジョン・三極
AIビジョン公表

[2026年12月末]

上場企業によるコーポレ
ート・ガバナンス報告書
への実務反映（期限目
安）

Actionable Takeaway

2026年末までに、自社のIPインテリジェンス体制を構築し、投資家向けに「知財を通じた成長資源の配分」を具体的に言語化・開示する体制が不可欠となる。